



## 2021年1月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年3月16日

上場会社名 株式会社 ながの東急百貨店  
 コード番号 9829 URL <https://www.nagano-tokyu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 平石 直哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長 (氏名) 小泉 忠行 TEL 026-226-8181  
 定時株主総会開催予定日 2021年4月21日 有価証券報告書提出予定日 2021年4月21日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年1月期の連結業績(2020年2月1日～2021年1月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期	14,215	18.9	289		311		509	
2020年1月期	17,536	3.8	90	63.5	64	70.8	5	

(注) 包括利益 2021年1月期 471百万円 ( %) 2020年1月期 15百万円 ( 84.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2021年1月期	532.38		17.3	2.3	2.0
2020年1月期	5.59		0.2	0.5	0.5

(参考) 持分法投資損益 2021年1月期 百万円 2020年1月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2021年1月期	13,922	2,714	19.5	2,838.29
2020年1月期	12,998	3,185	24.5	3,331.22

(参考) 自己資本 2021年1月期 2,714百万円 2020年1月期 3,185百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月期	574	236	995	1,869
2020年1月期	447	483	17	535

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2020年1月期		0.00		0.00	0.00			
2021年1月期		0.00		0.00	0.00			

(注) 当社は、2021年3月16日開催の取締役会において、東急株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生日: 2021年6月1日予定)を行うことを決議しております。なお、本株式交換は、2021年4月21日開催予定の定時株主総会の承認を前提としております。これにより、当社の普通株式は、本株式交換の効力発生日に先立ち、2021年5月28日付で上場廃止となる予定であるため、2022年1月期業績予想及び配当予想の発表を控えさせていただきます。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年1月期	964,521 株	2020年1月期	964,521 株
期末自己株式数	2021年1月期	8,302 株	2020年1月期	8,186 株
期中平均株式数	2021年1月期	956,309 株	2020年1月期	956,427 株

(参考)個別業績の概要

2021年1月期の個別業績(2020年2月1日～2021年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期	11,964	21.6	300		316		497	
2020年1月期	15,252	3.8	89	62.1	69	67.3	0	99.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年1月期	520.14	
2020年1月期	0.94	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年1月期	11,966	2,756	23.0	2,882.64
2020年1月期	11,026	3,226	29.3	3,373.64

(参考) 自己資本 2021年1月期 2,756百万円 2020年1月期 3,226百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2021年3月16日開催の取締役会において、東急株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生日: 2021年6月1日予定)を行うことを決議しております。なお、本株式交換は、2021年4月21日開催予定の定時株主総会の承認を前提としております。これにより、当社の普通株式は、本株式交換の効力発生日に先立ち、2021年5月28日付で上場廃止となる予定であるため、2022年1月期業績予想及び配当予想の発表を控えさせていただきます。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界規模での新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、かつてない規模での経済活動の抑制、自粛を余儀なくされ、長野県におきましても、この影響は著しく、一部に持ち直しの動きがみられるものの、厳しい状況が続きました。

百貨店業界におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、臨時休業や営業時間の短縮、大型イベントの中止が相次ぎ、営業機会の縮小や入店客数の大幅な減少に加え、インバウンド需要が激減となり、イエナカ消費や巣ごもり需要、ECの拡大などの賑わいをみられましたが、総じて売上高は前年実績を大きく下回る厳しい商況となりました。

当社は、地域唯一の百貨店として、「生活全般にお応えできるバランス良い品揃え」の追求、ファッション感度の向上、新しい「モノ」や「コト」の提案、洗練されたサービスの提供などを通じて「長野になくてはならない店」を目指し、当期の営業活動をスタートいたしました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の急激な拡大を受け、3月からの人気物産展の中止や営業時間の短縮に加え、4月20日から約1カ月にわたり食料品フロアや一部ショップを除くほぼ全売場の臨時休業を行いました。

その後、5月中旬には政府や自治体の方針をふまえつつ、長野地区における新型コロナウイルス感染症拡大の状況や感染リスク等を慎重に見極めながら、安心・安全を最優先とする徹底した感染症拡大防止策を実施のうえ、全館の営業を再開いたしました。また、9月より感染症拡大以降開催を見合わせていた物産展などの大型催事も徐々に再開し、入店のお客が増える年末年始においても、3密を防ぐ対策を講じながらの営業を行ってまいりました。さらに、新しい生活様式に対応した販売形態を提案・実施するとともに、地元企業との連携による長野県内の特産品、お土産品や弁当惣菜の販売会を企画・開催するなど、地元の消費喚起に向けた取り組みにも力を注いでまいりました。

また、子会社株式会社北長野ショッピングセンターにおきましては、食料品売場の展開商品の見直しや、内食や中食、備蓄品等の品揃え強化などに努め、地域のお客様からのニーズに応じてまいりました。

以上のように、コロナ禍において可能な限りの施策に取り組み、徐々に回復の兆しが見られるものの、4月からの約1カ月間の営業休止の影響が大きく、当連結会計年度の売上高は14,215百万円(前年同期比18.9%減)となり、営業損失は289百万円(前年同期営業利益90百万円)、経常損失は311百万円(前年同期経常利益64百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は509百万円(前年同期親会社株主に帰属する当期純損失5百万円)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、主に借入金の借入による現金及び預金の増加により、前連結会計年度末に比べて924百万円増加して13,922百万円となりました。負債は、主に短期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べて1,396百万円増加して11,208百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べて471百万円減少して2,714百万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

#### キャッシュ・フローの状況

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失435百万円に減価償却費506百万円、未払消費税の増加額125百万円、その他の流動負債の増加額246百万円等を調整し、574百万円の収入となりました。前連結会計年度に比べて127百万円の収入増となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得による支出等により、236百万円の支出となりました。前連結会計年度に比べて246百万円の支出減となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の増加等により、995百万円の収入となりました。前連結会計年度に比べて977百万円の収入増となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べて1,333百万円増加して1,869百万円(前年同期比248.9%増)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年1月期	2018年1月期	2019年1月期	2020年1月期	2021年1月期
自己資本比率(%)	20.5	22.2	24.1	24.5	19.5
時価ベースの自己資本比率(%)	14.0	14.1	14.0	12.4	9.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	36.0	9.6	8.6	11.5	10.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.3	23.1	22.4	20.0	22.7

(注) 1 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値にて算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

当社は、2021年3月16日開催の取締役会において、東急株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生日：2021年6月1日予定)を行うことを決議しております。なお、本株式交換は、2021年4月21日開催予定の定時株主総会の承認を前提としております。これにより、当社の普通株式は、本株式交換の効力発生日に先立ち、2021年5月28日付で上場廃止となる予定であるため、2022年1月期業績予想及び配当予想の発表を控えさせていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当連結会計年度 (2021年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	535,731	1,869,155
受取手形及び売掛金	811,864	653,359
商品	860,574	789,459
原材料及び貯蔵品	17,523	18,902
その他	120,467	238,178
貸倒引当金	△1,057	△87
流動資産合計	2,345,103	3,568,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,286,997	14,467,159
減価償却累計額	△10,385,683	△10,725,583
建物及び構築物(純額)	3,901,314	3,741,576
車両運搬具	5,484	5,484
減価償却累計額	△5,397	△5,440
車両運搬具(純額)	87	43
工具、器具及び備品	306,737	310,924
減価償却累計額	△225,053	△253,264
工具、器具及び備品(純額)	81,683	57,659
土地	5,745,363	5,745,363
リース資産	276,903	263,403
減価償却累計額	△160,584	△178,067
リース資産(純額)	116,318	85,335
建設仮勘定	12,633	7,714
有形固定資産合計	9,857,400	9,637,693
無形固定資産		
リース資産	271,594	205,619
ソフトウェア仮勘定	—	99,176
その他	127,337	105,571
無形固定資産合計	398,932	410,366
投資その他の資産		
投資有価証券	76,783	63,277
繰延税金資産	119,487	46,507
敷金及び保証金	158,586	153,802
その他	71,667	71,725
貸倒引当金	△29,526	△29,518
投資その他の資産合計	396,997	305,794
固定資産合計	10,653,330	10,353,854
資産合計	12,998,434	13,922,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当連結会計年度 (2021年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,047,012	1,005,439
短期借入金	4,369,800	5,804,800
リース債務	105,067	101,816
未払法人税等	25,908	21,263
商品券	500,512	474,181
預り金	994,870	1,010,954
賞与引当金	16,362	16,673
商品券回収損引当金	352,817	376,208
ポイント引当金	57,052	49,115
その他	429,335	878,296
流動負債合計	7,898,737	9,738,748
固定負債		
長期借入金	334,800	—
リース債務	321,434	219,618
再評価に係る繰延税金負債	342,695	342,695
退職給付に係る負債	672,727	664,421
資産除去債務	27,228	27,774
長期預り保証金	215,042	215,529
固定負債合計	1,913,929	1,470,039
負債合計	9,812,667	11,208,788
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	22,957	22,957
利益剰余金	74,395	△434,729
自己株式	△21,354	△21,519
株主資本合計	2,444,298	1,935,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26,985	707
土地再評価差額金	780,897	780,897
退職給付に係る調整累計額	△12,443	△2,579
その他の包括利益累計額合計	741,468	779,025
純資産合計	3,185,766	2,714,034
負債純資産合計	12,998,434	13,922,822

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 2月 1日 至 2020年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 2月 1日 至 2021年 1月 31日)
売上高	17,536,944	14,215,591
売上原価	13,739,113	11,225,152
売上総利益	3,797,830	2,990,439
その他の営業収入	380,262	364,442
営業総利益	4,178,092	3,354,881
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	369,120	218,105
販売手数料	428,032	348,068
ポイント引当金繰入額	57,052	49,115
給料及び賞与	1,301,884	1,202,162
賞与引当金繰入額	16,362	16,673
退職給付費用	66,475	65,783
福利厚生費	257,808	244,218
地代家賃	137,150	131,093
減価償却費	507,815	481,627
その他	946,034	887,055
販売費及び一般管理費合計	4,087,735	3,643,902
営業利益又は営業損失(△)	90,357	△289,020
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	2,565	2,551
債務勘定整理益	3,643	4,754
その他	3,945	5,598
営業外収益合計	10,160	12,912
営業外費用		
支払利息	22,312	24,921
支払手数料	6,570	3,096
その他	7,414	7,180
営業外費用合計	36,298	35,198
経常利益又は経常損失(△)	64,220	△311,307
特別利益		
固定資産受贈益	11,895	1,605
雇用調整助成金	—	43,067
工事負担金等受入額	—	10,000
補助金収入	35,887	—
その他	6,150	—
特別利益合計	53,932	54,673
特別損失		
固定資産除却損	42,247	40,278
固定資産圧縮損	35,887	—
投資有価証券評価損	18,280	41,199
臨時休業等損失	—	94,201
その他	—	2,778
特別損失合計	96,414	178,458
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	21,738	△435,091
法人税、住民税及び事業税	17,570	4,185
法人税等調整額	9,520	69,847
法人税等合計	27,090	74,033
当期純損失(△)	△5,351	△509,125
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△5,351	△509,125



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
当期純損失(△)	△5,351	△509,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,409	27,693
退職給付に係る調整額	23,674	9,864
その他の包括利益合計	21,264	37,557
包括利益	15,912	△471,567
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,912	△471,567
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,299	22,957	79,747	△20,885	2,450,119
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,351		△5,351
自己株式の取得				△468	△468
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△5,351	△468	△5,820
当期末残高	2,368,299	22,957	74,395	△21,354	2,444,298

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△24,576	780,897	△36,118	720,203	3,170,322
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△5,351
自己株式の取得					△468
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,409		23,674	21,264	21,264
当期変動額合計	△2,409	—	23,674	21,264	15,444
当期末残高	△26,985	780,897	△12,443	741,468	3,185,766

当連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,299	22,957	74,395	△21,354	2,444,298
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△509,125		△509,125
自己株式の取得				△165	△165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△509,125	△165	△509,290
当期末残高	2,368,299	22,957	△434,729	△21,519	1,935,008

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△26,985	780,897	△12,443	741,468	3,185,766
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△509,125
自己株式の取得					△165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,693		9,864	37,557	37,557
当期変動額合計	27,693	—	9,864	37,557	△471,732
当期末残高	707	780,897	△2,579	779,025	2,714,034

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	21,738	△435,091
減価償却費	507,919	506,006
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,904	△978
賞与引当金の増減額(△は減少)	262	311
商品券回収損引当金の増減額(△は減少)	11,215	23,390
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△3,890	△7,937
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20,477	4,690
受取利息及び受取配当金	△2,571	△2,559
支払利息	22,312	24,921
固定資産受贈益	△11,895	△1,605
有形固定資産除却損	42,247	40,278
補助金収入	△35,887	—
固定資産圧縮損	35,887	—
工事負担金等受入額	—	△10,000
雇用調整助成金	—	△43,067
投資有価証券評価損益(△は益)	18,280	41,199
その他の特別損益(△は益)	—	2,778
売上債権の増減額(△は増加)	22,974	158,504
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,661	69,735
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△5,895	△117,405
仕入債務の増減額(△は減少)	△102,483	△41,524
未払消費税の増減額(△は減少)	△32,243	125,119
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△25,741	246,694
その他	△28,014	△21,848
小計	444,125	561,612
利息及び配当金の受取額	2,571	2,559
利息の支払額	△22,403	△25,377
助成金の受取額	35,887	43,067
工事負担金等の受取額	—	10,000
法人税等の支払額	△12,686	△16,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,494	574,985
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1,145	—
有形固定資産の取得による支出	△418,807	△194,040
無形固定資産の取得による支出	△75,827	△47,822
差入保証金の差入による支出	△270	△895
差入保証金の回収による収入	2,307	5,679
預り保証金の受入による収入	10,470	6,849
預り保証金の返還による支出	△2,231	△6,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△483,213	△236,592
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	280,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△199,800	△199,800
自己株式の取得による支出	△468	△165
配当金の支払額	△15	△6
セール・アンド・リースバックによる収入	48,814	—
リース債務の返済による支出	△110,579	△104,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,950	995,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,769	1,333,423
現金及び現金同等物の期首残高	553,501	535,731
現金及び現金同等物の期末残高	535,731	1,869,155

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の今後の影響について、合理的に予測することは困難な状況にありますが、当連結会計年度の連結財務諸表作成時において入手可能な情報等を踏まえ、当該影響が当面の間続くなどの仮定を置き、当連結会計年度の繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は百貨店業単一であり、製品及びサービスごとの区分はありませんので、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は百貨店業単一であり、製品及びサービスごとの区分はありませんので、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
1株当たり純資産額	3,331円22銭	2,838円29銭
1株当たり当期純損失(△)	△5円59銭	△532円38銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(千円)	△5,351	△509,125
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(千円)	△5,351	△509,125
普通株式の期中平均株式数	(株)	956,427	956,309

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (2020年1月31日)	当連結会計年度 (2021年1月31日)
純資産の部の合計額	(千円)	3,185,766	2,714,034
純資産の部の合計額から控除する金額	(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	(千円)	3,185,766	2,714,034
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(株)	956,335	956,219

(重要な後発事象)

当社は、本日(2021年3月16日)開催の取締役会において、東急株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生日:2021年6月1日予定)を行うことを決議しております。なお、本株式交換は、2021年4月21日開催予定の定時株主総会の承認を前提としております。

本株式交換の結果、東急株式会社は当社の完全親会社となり、完全子会社となる当社は、2021年5月28日で上場廃止(最終売買日:2021年5月27日)となる予定です。

なお、詳細につきましては、本日(2021年3月16日)公表の「東急株式会社による株式会社ながの東急百貨店の完全子会社化に関する株式交換契約締結のお知らせ」をご参照ください。